
目次

第1編 総則

第1節	計画の目的及び構成	1
第2節	各機関の実施責任と処理すべき事務又は業務の大綱	4
第3節	養老町の地勢と災害の概要	11
第4節	地震被害想定	14
第5節	町災害対策本部の組織	18

第2編 一般対策編

第1章 災害予防計画

第1節	総則	51
第2節	防災思想・防災知識の普及	56
第3節	防災訓練	65
第4節	自主防災組織の育成・強化	68
第5節	ボランティア活動の環境整備	72
第6節	広域応援体制の整備	82
第7節	防災通信設備等の整備	84
第8節	火災予防対策・林野火災予防対策	89
第9節	水害予防対策	91
第10節	湛水防排除対策	111
第11節	観光施設等予防対策	112
第12節	避難対策	113
第13節	必需物資の確保対策	121
第14節	要配慮者・避難行動要支援者対策	124
第15節	応急住宅対策	126
第16節	医療救護体制の整備	127
第17節	防疫対策	129
第18節	土砂災害予防対策	141
第19節	建築物災害予防対策	143
第20節	防災営農対策	144

第21節	ライフライン施設対策	144
第22節	文教対策	147
第23節	行政機関の業務継続体制の整備	150
第24節	企業防災の促進	151
第25節	防災対策に関する調査・研究	153
第2章	災害応急対策計画	
第1節	活動体制	201
第2節	災害対策要員の確保	207
第3節	ボランティア活動	211
第4節	自衛隊災害派遣要請	231
第5節	交通応急対策	236
第6節	通信の確保	240
第7節	警報・注意報・情報等の受理・伝達	242
第8節	災害情報等の収集・伝達	267
第9節	災害広報	273
第10節	消防計画	291
第11節	水防計画	291
第12節	県ヘリコプターの活用	292
第13節	災害救助法の適用	293
第14節	避難対策	294
第15節	食料供給活動	303
第16節	給水活動	305
第17節	生活必需品供給活動	321
第18節	要配慮者・避難行動要支援者対策	322
第19節	観光客等の応急対策	325
第20節	応急住宅対策	327
第21節	医療・救護活動	332
第22節	救助活動	334
第23節	遺体の捜索・取り扱い・埋葬	351
第24節	防疫・食品衛生活動	353
第25節	保健活動・精神保健	355
第26節	清掃活動	356
第27節	愛玩動物等の救援	356
第28節	災害義援金品の募集・配分	357
第29節	農林業応急対策	359
第30節	公共施設の応急対策	381

第31節	ライフライン施設の応急対策	383
第32節	文教災害対策	385
第33節	災害警備活動	388
第3章 事故災害対策計画		
第1節	航空災害対策計画	401
第2節	鉄道災害対策計画	405
第3節	道路災害対策計画	408
第4節	危険物等災害対策計画	431
第5節	林野火災対策計画	436
第6節	大規模な火事災害対策計画	461
第7節	大規模停電対策計画	465
第4章 災害復旧計画		
第1節	復旧・復興体制の整備	501
第2節	公共施設及び公共事業等の災害復旧	502
第3節	被災者の生活確保	505
第4節	被災中小企業の振興	508
第5節	農林漁業関係者への融資	509

第3編 地震対策編

第1章 地震災害予防計画		
第1節	総則	551
第2節	防災思想・防災知識の普及	552
第3節	防災訓練	553
第4節	自主防災組織の育成・強化	553
第5節	ボランティア活動の環境整備	554
第6節	広域応援体制の整備	554
第7節	緊急輸送網の整備	555
第8節	防災通信設備等の整備	556
第9節	火災予防対策	556
第10節	避難対策	571
第11節	必需物資の確保対策	571
第12節	要配慮者・避難行動要支援者対策	572
第13節	応急住宅対策	572
第14節	医療救護体制の整備	572

第15節	防疫対策	573
第16節	まちの不燃化・耐震化	573
第17節	災害危険区域の防災事業の推進	576
第18節	ライフライン施設対策	577
第19節	文教対策	577
第20節	行政機関の業務継続体制の整備	578
第21節	企業防災の促進	578
第22節	地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備	579

第2章 地震災害応急対策計画

第1節	活動体制	601
第2節	ボランティア活動	603
第3節	自衛隊災害派遣要請	603
第4節	災害応援要請	604
第5節	交通応急対策	606
第6節	通信の確保	606
第7節	地震情報の受理・伝達	607
第8節	地震災害情報の収集・伝達	609
第9節	災害広報	609
第10節	消防活動	610
第11節	浸水対策	631
第12節	県ヘリコプターの活用	632
第13節	災害救助法の適用	632
第14節	避難対策	632
第15節	被災建築物等に対する安全対策	633
第16節	食料供給活動	634
第17節	給水活動	634
第18節	生活必需品供給活動	634
第19節	要配慮者・避難行動要支援者対策	635
第20節	観光客等の応急対策	635
第21節	帰宅困難者対策	636
第22節	応急住宅対策	636
第23節	医療・救護活動	637
第24節	救助活動	637
第25節	遺体の捜索・取り扱い・埋葬	637
第26節	防疫・食品衛生活動	638
第27節	保健活動・精神保健	638

第28節	清掃活動	639
第29節	愛玩動物等の救援	639
第30節	災害義援金品の募集・配分	640
第31節	公共施設の応急対策	640
第32節	ライフライン施設の応急対策	641
第33節	文教災害対策	641
第34節	災害警備活動	641
第3章	地震災害復旧計画	
第1節	復旧・復興体制の整備	651
第2節	公共施設及び公共事業等の災害復旧	651
第3節	被災者の生活確保	652
第4節	被災中小企業の振興	652
第5節	農林漁業関係者への融資	652
第4章	東海地震に関する事前対策	
第1節	総則	701
第2節	警戒宣言・地震予知情報等の伝達	703
第3節	広報対策	704
第4節	事前避難対策	706
第5節	消防・水防対策	708
第6節	警備対策	709
第7節	交通対策	710
第8節	緊急輸送対策	711
第9節	物資等の確保対策	712
第10節	保健衛生対策	712
第11節	生活関連施設対策	713
第12節	帰宅困難者対策	715
第13節	公共施設対策	716
第5章	南海トラフ地震防災対策推進計画	
第1節	総則	721
第2節	地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備計画	722
第3節	関係者との連携協力の確保	723
第4節	南海トラフ地震臨時情報発表時の防災対応	726
第5節	南海トラフ地震臨時情報発表時の防災体制	730
第6節	南海トラフ地震臨時情報の伝達	731

第7節	南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）発表時の災害応急対策	733
第8節	南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）発表時の災害応急対策	738
第9節	防災訓練計画	739
第10節	地震防災上必要な教育及び広報に関する計画	739の2

第4編 原子力災害対策編

第1章 総 則

第1節	計画の目的	741
第2節	計画の性格	741
第3節	計画の周知徹底	741の2
第4節	計画の基礎とするべき災害の想定	741の2

第2章 原子力災害事前対策

第1節	情報の収集、連絡体制等の整備	743
第2節	通信手段の確保	743の2
第3節	組織体制等の整備	743の2
第4節	長期化に備えた動員体制の整備	743の3
第5節	広域防災体制の整備	743の3
第6節	緊急時モニタリング体制の整備	743の4
第7節	屋内退避、避難等活動体制の整備	743の5
第8節	学校、医療機関等における対応	743の6
第9節	原子力災害医療活動体制の整備	743の6
第10節	飲食物の摂取制限等に関する体制の整備	743の7
第11節	防災業務関係者の安全確保に必要な資機材等の整備	743の7
第12節	住民等への情報提供体制の整備	743の7
第13節	原子力防災に関する住民に対する知識の普及啓発	743の8
第14節	防災訓練の実施	743の8
第15節	防災業務関係者の人材育成	743の9
第16節	町内における核燃料物質等の運搬中の事故に対する防災体制整備	743の9

第3章 緊急事態応急対策

第1節	通報連絡、情報収集活動	745
第2節	活動体制の確立	745の2
第3節	防災業務関係者の安全確保	745の4
第4節	緊急時モニタリング活動	745の4
第5節	屋内退避、避難等の防護活動	745の5

第6節	要配慮者への配慮	745の7
第7節	原子力災害医療活動	745の7
第8節	飲食物の摂取制限及び出荷制限並びに飲食物の供給・分配	745の8
第9節	緊急輸送活動	745の9
第10節	住民等への的確な情報提供活動	745の10
第11節	文教対策	745の12
第12節	町内における核燃料物質等の運搬中の事故に対する対策	745の12

第4章 原子力災害中長期対策

第1節	緊急事態宣言解除後の対応	747
第2節	県環境放射線モニタリングの実施及び結果の公表	747
第3節	原子力災害中長期対策実施区域の設定	747の2
第4節	各種制限措置の解除	747の2
第5節	放射性物質による環境汚染への対処	747の2
第6節	災害地域住民等に係る記録の作成	747の3
第7節	被災者等の生活再建等の支援	747の3
第8節	風評被害等の影響の軽減	747の3
第9節	被災中小企業等に対する支援	748
第10節	心身の健康相談体制の整備	748

資料編

1 防災活動体制に関する資料

1-1	養老町防災会議条例	751
1-2	養老町防災会議委員名簿	753
1-3	養老町災害対策本部条例	754
1-4	養老町区防災組織設置要綱	755
1-5	養老町自主防災組織防災用資機材整備費補助金交付要綱	759の2
1-6	養老町被災者生活・住宅再建支援事業費助成金交付要綱	759の5
1-7	養老町届出避難所認定要綱	759の14

2 応援要請に関する資料

2-1	岐阜県及び市町村災害時相互応援協定書	761
2-2	岐阜県及び市町村災害時相互応援協定書実施細目	763
2-3	岐阜県広域消防相互応援協定書	765
2-4	岐阜県防災ヘリコプター支援協定書	769
2-4の2	岐阜県ドクターヘリ事業に関する協定	769の3

2-5	岐阜県水道災害相互応援協定	771
2-6	災害支援協力に関する覚書（養老郵便局）	773
2-7	災害時の応急対策に関する協定（養老町建友会）	775
2-8	災害時の応急対策に関する細目協定（養老町建友会）	777
2-9	災害時の医療救護に関する協定書	778
2-10	災害時の医療救護に関する協定書実施細目	780
2-11	災害時の救護病院指定に関する協定書	781の3
2-12	災害時における医療救護活動に必要な医薬品等の供給等に関する協定書	781の5
2-13	災害時における協力に関する協定書（養老町水道設備協同組合）	781の8
2-14	広域応援部隊活動拠点一覧	781の11
2-15	災害時における生活必需物資の供給に関する協定書（株式会社ユタカフ ァーマシー）	781の13
2-16	災害時における徒歩帰宅者支援に関する協定書（株式会社ユタカファ ーマシー）	781の16
2-17	災害時の応援業務に関する基本協定（社団法人岐阜県公共嘱託登記土地 家屋調査士会）	781の18
2-18	災害時における応急対策活動に関する協定書（西濃電気工事協同組合）	781の20
2-19	災害時等の応急対策業務に関する協定書（岐阜県瓦葺組合養老支部）	781の24
2-20	災害時の情報交換に関する協定（国土交通省中部地方整備局）	781の28
2-21	災害時における石油類燃料の供給に関する協定（岐阜県石油商業組合養 老支部）	781の29
2-22	災害時の放送に関する協定（中部ケーブルネットワーク株式会社）	781の31
2-23	施設利用協定書（養老警察署）	781の33
2-24	災害時におけるLPガスの供給に関する協定（社団法人岐阜県エルピー ガス協会西濃支部）	781の34
2-25	災害時における歯科医療救護に関する協定書（養老歯科医師会）	781の36
2-26	災害時における歯科医療救護に関する協定書実施細目	781の39
2-27	災害時における支援協力に関する協定書（マックスバリュ中部株式会 社、イオンビッグ株式会社）	781の41
2-28	西濃地域における越境避難に関する協定書（大垣市、海津市、養老郡養 老町、安八郡神戸町、同郡輪之内町、同郡安八町及び揖斐郡大野町）	781の43
2-29	災害時における物資の供給に関する協定書（大丸板紙加工株式会社）	781の45
2-30	非常災害時における施設開放に関する協定（南濃衛生施設利用事務組 合）	781の47
2-31	特設公衆電話の設置等に関する覚書（西日本電信電話株式会社岐阜支 店）	781の49
2-32	西南濃町村会地域災害時相互応援協定書（西南濃町村会）	781の54

2-33	災害発生時における養老町と養老町内郵便局の協力に関する協定（養老町内郵便局）	781の56
2-34	地域における協力に関する協定（養老町内郵便局）	781の58
2-35	非常災害時における養老公園こどもの家の開放に関する覚書（岐阜県・イビデングリーンテック株式会社）	781の60
2-36	非常災害時における施設開放に関する覚書（イビデングリーンテック株式会社 養老公園事務所）	781の62
2-37	非常災害時における施設開放に関する協定書（株式会社カワセ精工）	781の63
2-38	大規模災害時における相互連携に関する協定（中部電力パワーグリッド株式会社）	781の65
2-39	大規模災害時における道路啓開等に関する確認書（中部電力パワーグリッド株式会社）	781の67
2-40	災害時における応急生活物資供給に関する協定書（生活協同組合コープぎふ）	781の69
2-41	災害時における物資供給に関する協定（株式会社ナフコ）	781の74
2-42	養老町災害ボランティアセンターの設置等に関する協定（社会福祉法人養老町社会福祉協議会）	781の79
2-43	災害時等における協力体制に関する協定書（社会福祉法人養老町社会福祉協議会・公益社団法人大垣青年会議所）	781の81
2-44	災害に係る情報配信等に関する協定（ヤフー株式会社）	781の83
2-45	非常災害時における施設開放に関する協定書（株式会社サラダコスモ）	781の85
2-46	災害時等での施設利用の協力に関する協定書（株式会社ダイナム）	781の94
2-47	災害時における応急生活物資供給等の協力に関する協定（中北薬品株式会社）	781の100
2-48	災害時における物資供給に関する協定書（NPO法人コメリ災害対策センター）	781の103
3	通信の確保に関する資料	
3-1	非常通話利用一覧	783
3-2	対策本部一覧	784
(3-3)	欠	
3-4	同報系子局設置場所一覧	785
3-5	戸別受信機設置数	787
4	避難に関する資料	
4-1	指定避難所・指定緊急避難場所一覧	788
4-2	野外仮設用天幕保有状況	789の2
4-3	洪水ハザードマップ	789の3
4-4	非常災害時における学校開放に関する覚書	789の7

4-5	地震防災マップ 揺れやすさマップ編	789の11
4-6	地震防災マップ 危険度マップ編	789の13
5	消防に関する資料	
5-1	養老町消防組織	791
5-2	養老町消防団ポンプ配置表	792
5-3	消防水利の現況	793
6	緊急輸送に関する資料	
6-1	ヘリコプター発着可能場所	794
7	医療救護に関する資料	
7-1	町内医療機関一覧	795
8	被災者救援に関する資料	
8-1	主要防災用機器及び物資備蓄状況	795の2
8-2	町本部給水器具等保有状況	795の3
8-3	防災保管資機材及び物資（1倉庫当たり）	795の4
9	災害危険地域等に関する資料	
9-1	土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域	797
9-2	土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域位置図	799
(9-3)	欠	
9-4	山腹崩壊危険地区	801
9-5	崩壊土砂流出危険地区	801
9-6	土砂災害ハザードマップ	803
10	危険物等施設に関する資料	
10-1	危険物施設の現況	809
11	地震災害情報の伝達に関する資料	
11-1	気象庁震度階級関連解説表（抜粋）	810
11-2	東海地震注意情報発表時及び警戒宣言発令時の広報（例文）	812
12	要配慮者に関する資料	
12-1	浸水想定及び土砂災害警戒区域の要配慮者利用施設	831
様式集		
（1 被害状況調査報告関係）		
1-1	第1号様式（火災）	901
1-2	第2号様式（特定の事故）	902
1-3	第3号様式（救急・救助事故）	903
1-4	第4号様式（その1）（災害概況即報）	904
1-5	第4号様式（その2）（被害状況即報）	905
1-6	住家等一般被害状況報告	907
1-7	住家等一般被害調査表	908

1-8	社会福祉施設等被害状況報告書	909
1-9	社会福祉施設等被害調査表	910
1-10	医療、衛生施設被害報告書	911
1-11	医療、衛生施設被害状況報告書	912
1-12	商工業関係被害状況等報告書	913
1-13	観光施設被害状況等報告書	914
1-14	農業関係被害状況報告	915
1-15	農作物（農産）被害状況報告書	917
1-16	樹体被害報告書	918
1-17	畜産関係被害状況報告書	919
1-18	水産関係被害状況報告書	920
1-19	漁船被害状況報告書	920
1-20	漁具被害状況報告書	921
1-21	水産業関係共同利用施設被害状況報告書	921
1-22	養殖施設被害状況報告書	922
1-23	養殖物被害状況報告書	922
1-24	農業（耕地）関係被害状況等報告書	923
1-25	林業関係被害状況報告書	924
1-26	林地被害箇所表	925
1-27	林地荒廃防止施設災害箇所表	925
1-28	林道施設被害報告書	926
1-29	造林地等被害	927
1-30	苗木被害報告書	928
1-31	苗ほ施設被害状況報告書	928
1-32	林産物被害状況報告書	929
1-33	林産物等被害状況報告書	930
1-34	林野火災被害状況報告書	931
1-35	土木施設被害状況報告書	932
1-36	都市施設被害状況報告書	933
1-37	教育・文化関係被害状況報告書	934
1-38	町有財産被害状況報告書	935
1-39	消防職団員活動状況報告書	936
1-40	災害総合被害	937
1-41	災害総合被害状況調	938
1-42	消防関係報告書（火災即報）	939
(2 自衛隊災害派遣要請関係)		
2-1	災害派遣要請依頼について	940

2-2	自衛隊の撤収要請依頼について	940
(3 被災者救助関係)		
3-1	り災者台帳	961
3-2	罹災証明書	961
3-3	り災者旅行証明書	962
3-4	仮り災証明書	962
3-5	救助日報	963
3-6	救助実施記録票	964
3-7	救助の種目別物資受払状況	964
(4 住宅関係)		
4-1	住宅総合災害対策報告書	965
4-2	応急仮設住宅入居該当世帯調	966
4-3	応急仮設住宅入居者台帳	966
4-4	住宅応急修理該当世帯調	967
4-5	障害物除去該当世帯調	967
(5 緊急輸送関係)		
5-1	車両使用書	968
5-2	輸送記録簿	969
5-3	輸送明細書	969
(6 医療救護関係)		
6-1	医療救護班に要した経費請求書の提出について	970
(7 食料供給関係)		
7-1	炊き出し給与状況	971
7-2	炊き出し協力者、奉仕者名簿	971
(8 生活必需品等供給関係)		
8-1	世帯構成員別被害状況報告書	972
8-2	救助用物資引継書	973
8-3	救助用物資割当台帳	973
(9 文教関係)		
9-1	被災児童生徒名簿	974
9-2	被災教科書報告書	974
9-3	学用品引継書	974
9-4	学用品の給与状況	975